

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
24	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

飯田市は、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

飯田市長

公表日

令和8年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務
②事務の概要	新型インフルエンザ等対策特別措置法に則り 新型インフルエンザ等が発生した場合に、対象となる住民に対して予防接種、接種済証等の発行を行い、その結果を管理する処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定による予防接種対象者の選定、および臨時に行う予防接種の実施に関する事務。 ②接種を行うために要する費用に関する事務。 情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。
③システムの名称	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第9条第1項 別表第126項 並びに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成二十六年内閣府・総務省令第五号）第67条の3
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、 並びに番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表153の項 ■情報提供の根拠 番号法第19条8号、 並びに番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、26、153及び154の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健課
②所属長の役職名	保健課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	飯田市役所 こども未来健康部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	飯田市役所 こども未来健康部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。	
9. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 自己点検	[] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年1月12日	新規作成				
令和3年2月12日	I 関連情報の「4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠」	<p>■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第115の2項 並びに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号)(以下、内閣府・総務省令第七号) 第13条</p> <p>■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第115の2項 並びに、内閣府・総務省令第七号 第十二条の2</p>	<p>■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第115の2項 並びに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号)(以下、内閣府・総務省令第七号) 第59条の2</p> <p>■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第115の2項 並びに、内閣府・総務省令第七号 第59条の2</p>	事前	令和3年3月12日(金)までに、追加する情報照会事務、新たに情報提供を行う特定個人情報に係る事務ごとにPIAを実施し、特定個人情報保護評価書(以下「評価書」という。)を公表する必要があります。
令和3年6月21日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第115の2項</p> <p>■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の第115の2項</p>	<p>■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第115の2項</p> <p>■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第115の2項</p>	事後	
令和3年12月28日	評価書番号	44	24	事前	システム更改
令和3年12月28日	個人のプライバシー等の権利利益の保護宣言	飯田市は、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の保護に取り組んでいることを宣言する。	飯田市は、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事前	システム更改
令和3年12月28日	II .1	令和2年12月1日 時点	令和3年12月28日 時点	事前	システム更改
令和3年12月28日	II .2	令和2年12月1日 時点	令和3年12月29日 時点	事前	システム更改

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年3月31日	I.3	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)第9条第1項、別表第一の93の2項 並びに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号)第67条の2	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第9条第1項 別表第126項 並びに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年内閣府・総務省令第五号)第67条の3	事前	番号法改正
令和8年3月31日	I.4.②	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第115の2項 並びに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号)(以下、内閣府・総務省令第七号)第59条の2 ■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の第115の2項 並びに、内閣府・総務省令第七号 第59条の2	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、 並びに番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表153の項 ■情報提供の根拠 番号法第19条8号、 並びに番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、26、153及び154の項	事前	番号法改正
令和8年3月31日	I.7	飯田市役所 健康福祉部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511	飯田市役所 こども未来健康部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511	事後	組織機構改革
令和8年3月31日	I.8	飯田市役所 健康福祉部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511	飯田市役所 こども未来健康部 保健課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511	事後	組織機構改革
令和8年3月31日	II.1 対象人数の時点	令和3年12月28日 時点	令和8年3月31日 時点	事前	様式改定
令和8年3月31日	II.2 取扱者の時点	令和3年12月28日 時点	令和8年3月31日 時点	事前	様式改定
令和8年3月31日	IV.8 人手を介在させる作業	項目追加	十分である	事前	様式改定
令和8年3月31日	IV.8 人手を介在させる作業	項目追加	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。	事前	様式改定

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年3月31日	IV.11 最も優先度が高いと考えられる対策	項目追加	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事前	様式改定
令和8年3月31日	IV.11 最も優先度が高いと考えられる対策	項目追加	十分である	事前	様式改定
令和8年3月31日	IV.11 最も優先度が高いと考えられる対策	項目追加	情報セキュリティ主管課において研修計画を策定しており、これに基づき特定個人情報を取り扱う職員に対し、年1回情報セキュリティの研修の受講を義務付けている。	事前	様式改定